



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社エラン
コード番号 6099 URL <http://www.kkelan.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263-29-2684

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	7,165		435		442		319	
28年12月期第2四半期								

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 319百万円 (%) 28年12月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	43.04	42.25
28年12月期第2四半期		

(注) 第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	5,810	3,152	54.3	424.31
28年12月期				

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 3,152百万円 28年12月期 百万円

(注) 第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		12.00	12.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000		900		900		630		84.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	7,430,000 株	28年12月期	7,420,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	81 株	28年12月期	46 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	7,425,532 株	28年12月期2Q	7,359,982 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年8月22日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を、平成29年8月30日(水)に個人投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、平成29年8月21日(月)取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間において、当社が属する業界における成長力及び競争力の強化を図るため、当社と資本業務提携関係にあった株式会社エルタスク（以下「エルタスク」という）を子会社化しました。これにより、第1四半期連結会計期間より、エルタスクを連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成29年3月31日としているため、当第2四半期連結累計期間は、エルタスクの3か月間（平成29年4月1日から同年6月30日まで）の業績を連結しております。

また、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の効果により、企業収益は引き続き堅調に推移し、雇用環境の改善が見られ、国内景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向、中東や朝鮮半島に見られる不安定な国際情勢など、景気の下振れリスクは多数存在しており、依然として国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、平成29年7月1日現在、65歳以上人口が3,502万人、総人口の27.6%（総務省統計局 人口推計—平成29年7月報—）を占めるなど高齢化が一層進み、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われま

す。こうした環境の中、当社は、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、当社10営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。これにより、当社における当第2四半期連結累計期間の新規契約の施設数は50施設、契約終了施設数は9施設となり、当第2四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数は、前事業年度末より41施設増加し805施設となりました。

また、東北エリア4営業拠点（岩手、宮城、青森、秋田）において、CSセットと同種のサービスである「LTセット」を展開しているエルタスクの当第2四半期連結会計期間の新規契約の施設数は9施設、契約終了施設数は3施設となり、当第2四半期連結会計期間末のLTセット導入施設数は、連結を開始した平成29年3月末より6施設増加し131施設となりました。

これにより、当社グループ全体における当第2四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数とLTセット導入施設数の合計数は936施設となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,165,487千円、営業利益は435,831千円、経常利益は442,553千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は319,575千円となりました。

なお、当社は、平成29年7月3日より、新潟支店（新潟県新潟市）の営業を開始いたしました。これにより、地域に密着したより細やかで迅速なサービスを提供することが可能となりました。今後は、新潟支店を含めた当社11営業拠点及びエルタスク4営業拠点の全国15拠点から、CSセット及びLTセットの導入施設（病院・介護老人保健施設等）の開拓をさらに進め、全国的な営業活動・事業拡大に努めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,810,140千円となりました。

流動資産は5,210,934千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,443,265千円、売掛金1,866,794千円、未収入金592,826千円、商品412,786千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,657,523千円となりました。

流動負債は2,657,523千円となりました。主な内訳は、買掛金2,024,340千円、未払法人税等179,107千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,152,617千円となりました。主な内訳は、資本金562,536千円、資本剰余金532,536千円、利益剰余金2,057,690千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、2,418,982千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は572,929千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益469,553千円、売上債権の減少額235,447千円、法人税等の支払額182,592千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は189,969千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(子会社取得のために当社が支出した資金と取得時に子会社が有していた資金の差額)160,689千円、無形固定資産の取得による支出17,075千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は88,249千円となりました。これは主に株主への配当金の支払89,039千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました平成29年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動に該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社エルタスクの株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,443,265
売掛金	1,866,794
商品	412,786
貯蔵品	4,294
未収入金	592,826
その他	128,008
貸倒引当金	△237,041
流動資産合計	5,210,934
固定資産	
有形固定資産	270,562
無形固定資産	
のれん	185,654
その他	63,049
無形固定資産合計	248,703
投資その他の資産	79,940
固定資産合計	599,205
資産合計	5,810,140
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,024,340
未払法人税等	179,107
賞与引当金	16,456
その他	437,619
流動負債合計	2,657,523
負債合計	2,657,523
純資産の部	
株主資本	
資本金	562,536
資本剰余金	532,536
利益剰余金	2,057,690
自己株式	△145
株主資本合計	3,152,617
純資産合計	3,152,617
負債純資産合計	5,810,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,165,487
売上原価	5,280,529
売上総利益	1,884,957
販売費及び一般管理費	1,449,126
営業利益	435,831
営業外収益	
経営指導料	3,000
その他	3,925
営業外収益合計	6,925
営業外費用	
固定資産売却損	193
その他	10
営業外費用合計	203
経常利益	442,553
特別利益	
段階取得に係る差益	27,000
特別利益合計	27,000
税金等調整前四半期純利益	469,553
法人税、住民税及び事業税	165,306
法人税等調整額	△15,328
法人税等合計	149,978
四半期純利益	319,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,575

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	319,575
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	319,575
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	319,575
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	469,553
減価償却費	22,721
のれん償却額	9,771
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,751
受取利息及び受取配当金	△16
段階取得に係る差損益(△は益)	△27,000
固定資産売却損益(△は益)	△74
売上債権の増減額(△は増加)	235,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,359
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△95
仕入債務の増減額(△は減少)	62,667
未払金の増減額(△は減少)	△34,690
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,126
その他	△430
小計	755,502
利息及び配当金の受取額	19
法人税等の支払額	△182,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,283
定期預金の払戻による収入	24,279
有形固定資産の取得による支出	△9,940
有形固定資産の売却による収入	462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△160,689
無形固定資産の取得による支出	△17,075
敷金の差入による支出	△3,567
その他	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	880
自己株式の取得による支出	△89
配当金の支払額	△89,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,710
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,418,982

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、資本提携先であります株式会社エルタスクの株式を追加取得し、子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結しております。なお、株式の取得手続は平成29年2月28日に完了しております。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エルタスク

事業の内容：医療施設、介護施設における「LTセット」システムの管理運営

②企業結合を行った主な理由

当社においては、競争力強化のために東北エリアでの営業網整備の必要があり、株式会社エルタスクにおいては、東北エリア内における営業体制及び経営管理体制をより強化・充実させることが必要となったため、両社は、平成28年4月28日付で資本業務提携契約を締結（当社はエルタスクの株式の10%を取得）し、協力関係を構築してまいりましたが、当社が株式会社エルタスクを子会社化し、グループとして一体運営することで、両社の成長力及び競争力を一層強化することが可能となるとの認識で合致したため、株式会社エルタスクの株式の90%を追加取得し、100%子会社とすることといたしました。

③企業結合日

平成29年3月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 10.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年3月31日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の3か月間（平成29年4月1日から同年6月30日まで）の業績を含めております。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合前に保有していた株式会社エルタスクの普通株式の企業結合日における時価	64,000千円
<u>企業結合日に取得した株式会社エルタスクの普通株式の価値</u>	<u>576,000千円</u>
取得原価	640,000千円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 27,000千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

195,425千円

②発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却